

第54期

中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



技研興業株式会社

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成23年9月30日をもって第54期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 木村 温

■ 当社グループの営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞期から脱し、復興へ向けて回復のきざしがみられるものの、再燃した欧州債務問題を背景とした円高の長期化等が企業収益の足かせとなる等、不安定な経済環境のまま推移いたしました。

建設関連業界においては、震災による設備投資の修復等もあり、設備投資は下げ止まりがみられ、やや持ち直してきているとはいえ、公共投資は一部の緊急的な震災復興需要の他は依然として総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引き続き不透明な受注環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、事業分野毎に受注戦略を策定し効率的な受注活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は52億7千1百万円（前年同期比14.7%増）となり、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

売上高は一部のセグメントにおいて、工事の進捗に遅れが見られたこと等から、第2四半期連結累計期間では好調な受注が売上に寄与するまでに至らず、33億6千7百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

利益面については、業務の効率化と聖域なき徹底的なコスト削減を推し進めたものの、季節的な要因もあり効果が具現化するまでの売上が確保できなかったこと等から、第2四半期連結累計期間の営業損益は4億2千1百万円の営業損失（前年同期は2億7千万円の営業損失）、経常損益は4億1千9百万円の経常損失（前年同期は2億6千8百万円の経常損失）、四半期純損益は4億4千7百万円の四半期純損失（前年同期は3億2千1百万円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ、減収減益となりました。

■ グループの今後の展開

当社グループを取り巻く営業環境は、震災からの復旧・復興に向けた動きなどに牽引され、景気は持ち直していくと期待されるものの、価格競争の激化、落札価額の低価格化と企業の競争力や収益力の強化が強く求められ、厳しい経営環境はいま暫く続くものと予想されます。この状況に対応すべく、当社グループは、今期より土木事業部門と型枠貸与事業部門の統合を行い、新たな「土木事業部門」として効率の良い事業運営をめざし展開しております。人と技術の集積によるシナジー効果を目的とし、良質な受注を確保し、従来にも増して収益性を重視した施工体制で業務に推進してまいります。また、テクノシールド事業部門においては、医療施設等の遮蔽工事に留まらずノウハウを活かした放射線防護用建材の販売を開始し、被災地復旧の一助となるべく販路拡大に邁進しております。

社内的には、コンプライアンス体制を重視し、実効性のある内部統制システムが機能的に発揮でき得る体制の確立を推進してまいります。

■ 企業集団の財産及び損益の状況の推移

（単位 百万円）

項目	期別	第51期 平成20年度	第52期 平成21年度	第53期 平成22年度	第54期 平成23年9月 当第2四半期（累計）
売上高		10,329	10,503	10,201	3,367
経常利益（△は経常損失）		△203	142	△8	△419
当期純利益（△は当期純損失）		△287	99	△108	△447
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）		△17円46銭	6円07銭	△6円63銭	△27円31銭
総資産		8,918	8,549	8,883	7,929
純資産		5,311	5,411	5,253	4,760

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		当第2四半期末(第54期) 平成23年9月30日現在	前期末(第53期) 平成23年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		3,887,772	5,156,110
固定資産		4,041,259	3,727,283
有形固定資産		3,764,251	3,399,857
無形固定資産		25,148	29,378
投資その他の資産		251,859	298,048
資産合計		7,929,031	8,883,393
(負債の部)			
流動負債		2,181,628	2,924,353
固定負債		986,833	705,318
負債合計		3,168,462	3,629,672
(純資産の部)			
株主資本		4,751,852	5,232,897
資本金		1,120,000	1,120,000
資本剰余金		1,473,840	1,473,840
利益剰余金		2,189,342	2,669,687
自己株式		△31,330	△30,631
その他の包括利益累計額		8,716	20,823
その他有価証券評価差額金		8,716	20,823
純資産合計		4,760,568	5,253,721
負債・純資産合計		7,929,031	8,883,393

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		当第2四半期(累計) 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
売上高		3,367,456	3,711,285
売上総利益		179,968	322,594
営業損失(△)		△421,540	△270,015
経常損失(△)		△419,901	△268,336
税金等調整前四半期純損失(△)		△436,258	△287,287
四半期純損失(△)		△447,563	△321,077

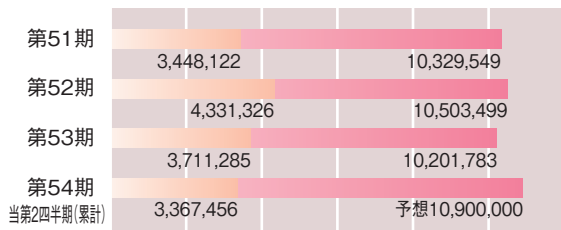
■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		当第2四半期(累計) 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		413,454	264,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		△374,545	△297,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		145,287	70,311
現金及び現金同等物の増減額		184,196	36,965
現金及び現金同等物の期首残高		522,289	528,473
現金及び現金同等物の四半期末残高		706,456	565,438

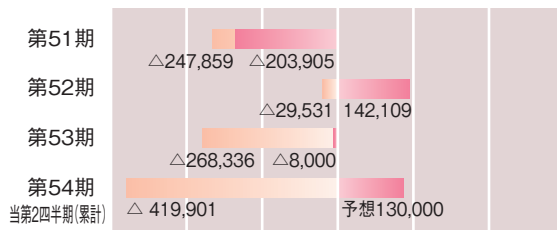
売上高

(千円)



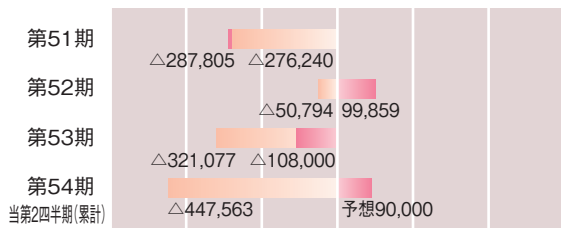
経常利益 (△は損失)

(千円)



当期純利益 (△は純損失)

(千円)



■ 第2四半期(累計) ■ 通期

平成24年3月期連結業績予想

(平成23年11月14日公表数値)

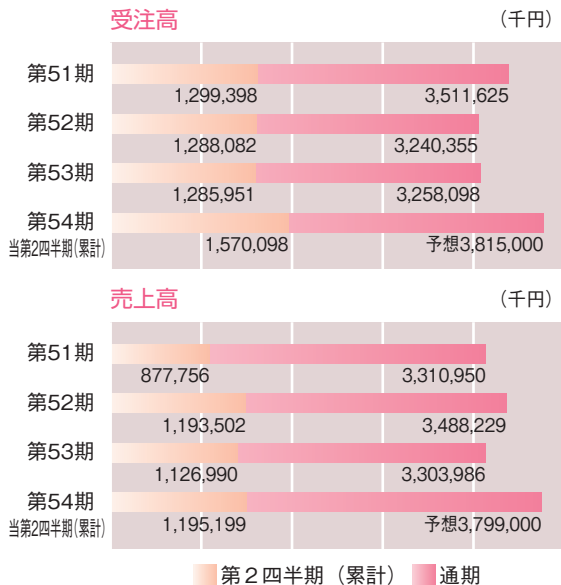
売上高	109億円
営業利益	1億7千万円
経常利益	1億3千万円
当期純利益	9千万円
1株当たり当期純利益	5.49円

セグメント別の概況

土木関連事業



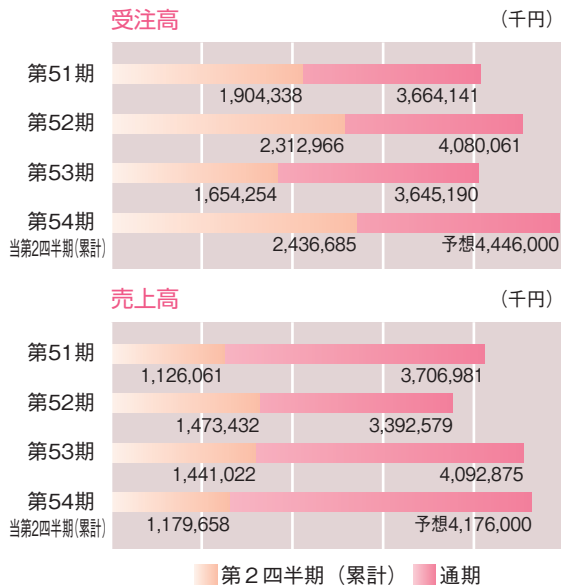
法面保護工事等が主体の当事業は、公共投資の縮減傾向ならびに企業間競争の激化する中、震災復旧事業が寄与した結果、受注高は前年同期比22.1%増の15億7千万円、売上高については、前年同期比6.1%増の11億9千5百万円となりました。



建築関連事業



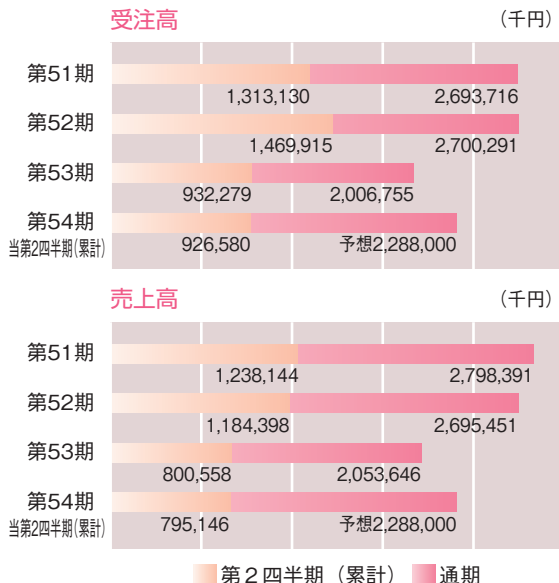
医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は積極的な受注獲得に邁進した結果、受注高は前年同期比47.3%増の24億3千6百万円となったものの、完工の遅れが影響し売上高については、前年同期比18.1%減の11億7千9百万円となりました。



型枠貸与関連事業



波消ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、公共事業関連の漸減傾向および震災関連の復旧事業の発注時期の遅れがあったものの、受注高は前年同期比0.6%減の9億2千6百万円。売上高につきましても前年同期比0.7%減の7億9千5百万円と微減にとどまりました。



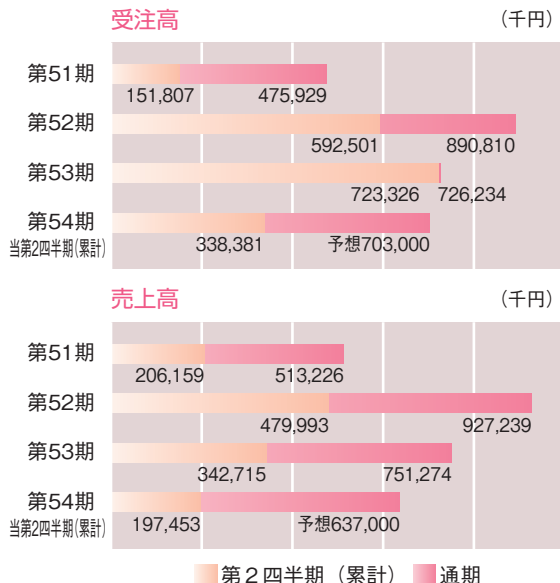
その他事業



戸建不動産販売ならびに公共施設のリフォームを主としたハウジング事業においては、前期のような大型案件を獲得できなかったことから大幅な受注減となりました。

また、不動産賃貸事業においては当第2四半期連結累計期間に取得したテナントビルの収益が一部寄与いたしました。

受注高は、前年同期比53.2%減の3億3千8百万円、売上高は、前年同期比42.3%減の1億9千7百万円となりました。



株式の状況 (平成23年9月30日現在)

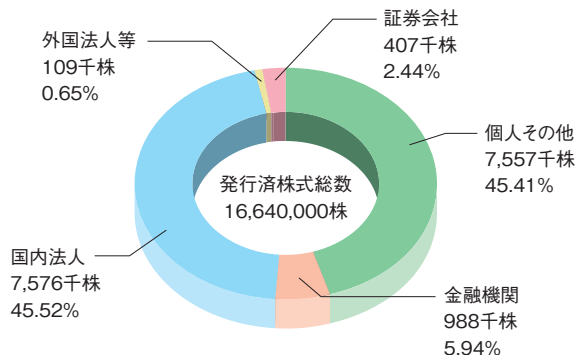
発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株
株主数	5,526名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.23 %
株式会社一や	1,276	7.78
有限会社ケイエムシー	900	5.49
技研興業従業員持株会	473	2.88
清水直	467	2.85
角田式美	378	2.31
明治安田生命保険相互会社	321	1.95
日本証券金融株式会社	274	1.67
勝川建設株式会社	213	1.29
武井博子	199	1.21

(注) 持株比率は、自己株式254,363株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL	03 (3398) 8500
URL	http://www.gikenko.co.jp/
設立	1958年7月9日
資本金	11億2,000万円
従業員数	198名
主な事業所	札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市 新潟市、大阪市、高知市、福岡市 八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号	株式会社ゼックス
所在地	〒193-0801 東京都八王子市川口町1540
資本金	35,000千円
事業内容	建設コンサルタント業

商号	日動技研株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
資本金	85,000千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

役員

代表取締役社長	木村 温
取締役常務執行役員	澁谷 英夫 (土木事業本部長)
取締役常務執行役員	柳原 洋一 (テクノシールド事業本部長)
取締役執行役員	高祖 進 (土木事業本部副本部長)
取締役会長	中濱 昭人
常勤監査役	阪本 稻男
監査役	説田 恒彦
監査役	神田 豊實*
監査役	小野 紘一*

(注) *は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

トピックス

■ 噴火被害を食い止める

新燃岳は、九州南部の霧島山に位置し有史以来、噴火を繰り返している活火山であり、平成23年1月の爆発的な噴火による被害は記憶にも新しい。

今後の火山活動の危険を想定し、火砕流、溶岩流等の流下による被害を食い止めるため当社ビーハイブを使用した堰堤が築造されました。



■ 放射線遮蔽ボックス

日本テレビ系放送網にて放送中の「鉄腕ダッシュ」内でも紹介されている放射線遮蔽建材BSB（バライト・シールドイング・ボード）は、硫酸バリウムの結晶をセメントで固め、表面をファイバー入りの軽量コンクリートで挟んだ特殊建材です。

東京都稲城市の魚卸業「藤見水産」から通常の測定では周囲の放射線の影響を受けてしまい、魚本体の線量測定を行えず、自信を持って「食の安全」を届けられないという相談を受け同建材による遮蔽ボックスを製作いたしました。

遮蔽ボックスを使用することで、周囲の放射線に影響されることなく魚本体の線量を測定することができました。



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
公告	電子公告により、当社ホームページ (http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および 特別口座の名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次事務	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株の買取・買増等のお申し出について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がない株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号